

# 四半期報告書

(第101期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

リョービ株式会社

(E01379)

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	6
1 株式等の状況 .....	6
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4) ライツプランの内容 .....	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(6) 大株主の状況 .....	7
(7) 議決権の状況 .....	8
2 役員の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
四半期連結損益計算書 .....	12
四半期連結包括利益計算書 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2 その他 .....	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】	府中(0847)41-1111番
【事務連絡者氏名】	財務部経理担当部長 田中 芳昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 財務部
【電話番号】	東京(03)3501-0511番
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務部長 川口 裕幸
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 （東京都北区豊島5丁目2番8号） リョービ株式会社 大阪支店 （大阪府高槻市今城町24番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	81,705	82,616	165,638
経常利益	(百万円)	3,993	1,961	6,950
四半期（当期）純利益	(百万円)	2,309	1,171	4,179
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,849	963	4,117
純資産額	(百万円)	72,084	74,349	74,350
総資産額	(百万円)	173,689	198,164	187,694
1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	14.28	7.24	25.84
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	41.0	36.9	39.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,056	4,209	10,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△8,925	△12,607	△18,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,465	10,761	8,329
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(百万円)	18,088	24,880	22,513

回次		第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.18	3.88

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には消費税等を含めていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(印刷機器事業)

平成24年4月に、当社を存続会社、連結子会社であったリョービマジクス株式会社及びリョービ機械株式会社の2社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や堅調な個人消費などを背景に緩やかな回復傾向にありましたが、欧州の低迷や中国経済の減速、円高の長期化などの影響により生産が落ち込み、景気は足踏み状態となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、前第2四半期連結累計期間に比べると増収となりましたが、採算性の悪化により減益となりました。

#### <連結業績>

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
売上高	81,705	82,616	911 ( 1.1%)
営業利益	4,315 ( 5.3%)	2,209 ( 2.7%)	△2,105 (△48.8%)
経常利益	3,993 ( 4.9%)	1,961 ( 2.4%)	△2,031 (△50.9%)
四半期純利益	2,309 ( 2.8%)	1,171 ( 1.4%)	△1,137 (△49.3%)

( ) 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメントの状況は次のとおりです。

#### <連結売上高>

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
ダイカスト	59,144 ( 72.4%)	62,537 ( 75.7%)	3,393 ( 5.7%)
印刷機器	9,644 ( 11.8%)	7,542 ( 9.1%)	△2,102 (△21.8%)
住建機器	12,915 ( 15.8%)	12,536 ( 15.2%)	△378 (△2.9%)
合計	81,705 ( 100.0%)	82,616 ( 100.0%)	911 ( 1.1%)

( ) 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント損益>

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
ダイカスト	3,263 ( 5.5%)	1,832 ( 2.9%)	△1,430 (△43.8%)
印刷機器	△429 ( △4.4%)	△722 ( △9.6%)	△293 ( - )
住建機器	1,481 ( 11.5%)	1,099 ( 8.8%)	△381 (△25.8%)
合計	4,315 ( 5.3%)	2,209 ( 2.7%)	△2,105 (△48.8%)

( ) 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(注) 合計はセグメント間取引相殺後の金額です。

ダイカスト事業は、前第2四半期連結累計期間に比べて増収、減益となりました。中国での生産拡大や、エコカー補助金の効果により国内自動車メーカーからの受注量が増加したことから増収となったものの、固定費の増加や製品単価の下落などにより利益率が低下し、減益となりました。

印刷機器事業は、前第2四半期連結累計期間に比べて減収となり、損失が拡大しました。世界景気の減速の影響を受けて、印刷業界は依然として設備投資の抑制が続いています。国内販売は増加したものの、中国をはじめ海外からの受注が低迷していることから輸出が伸びず、売上高が減少し、損失が拡大しました。

住建機器(パワーツール、建築用品)事業は、前第2四半期連結累計期間に比べて減収、減益となりました。円高の影響などにより輸出が減少し、国内も主にパワーツールの販売が減少したため売上高は減少しました。また、厳しい販売競争が続いているため利益率が低下し、減益となりました。

(2) 財政状態に関する状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ104億69百万円増加し、1,981億64百万円となりました。増加は主に有価証券38億99百万円、有形固定資産84億44百万円等の増加によるものです。その一方で、減少は現金及び預金15億66百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ104億71百万円増加し、1,238億15百万円となりました。増加は主に長・短借入金121億53百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、696億59百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、743億49百万円となりました。増加は主に利益剰余金2億1百万円、為替換算調整勘定3億89百万円等によるものです。一方、減少はその他有価証券評価差額金6億89百万円等がありました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、731億95百万円となりました。その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント低下し、36.9%となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (百万円)	増減(百万円)
総資産	187,694	198,164	10,469 ( 5.6%)
自己資本	73,275 ( 39.0%)	73,195 ( 36.9%)	△79 ( △0.1%)
有利子負債	57,506 ( 30.6%)	69,659 ( 35.2%)	12,153 ( 21.1%)

( ) 内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億66百万円増加し、248億80百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ1億53百万円増加し、42億9百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前四半期純利益18億52百万円、減価償却費48億18百万円等によるものです。その一方で、資金減少は仕入債務の減少7億10百万円、法人税等の支払9億80百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ36億82百万円支出が増加し、126億7百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得124億31百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ92億96百万円増加し、107億61百万円の資金増加となりました。資金増加は主に長・短借入金の118億56百万円によるものです。一方、資金の減少は配当金の支払9億66百万円によるものです。

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	4,056	4,209	153
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,925	△12,607	△3,682
財務活動による キャッシュ・フロー	1,465	10,761	9,296

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、918百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,230,715	171,230,715	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数1,000株
計	171,230,715	171,230,715	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	171,230,715	—	18,472	—	11,617



## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,919	8.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,300	5.43
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	8,067	4.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,823	4.56
菱工会持株会	広島県府中市目崎町762番地	7,744	4.52
公益財団法人浦上奨学会	広島県府中市目崎町762番地	5,530	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,218	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,728	2.76
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,421	2.58
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	3,503	2.04
計	—	70,255	40.98

- (注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式9,375千株があります。
- 2 菱工会持株会は、当社と取引のある会社の持株会です。
- 3 公益財団法人浦上奨学会は、昭和45年3月16日、社会有用の人材育成を目的として、広島県東部に居住する生徒に対する奨学援護を行うために設立されました。理事長は、当社代表取締役会長浦上 浩です。
- 4 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から平成24年10月18日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年10月12日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができないため、平成24年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	16,290	9.51
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	279	0.16
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	216	0.13

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,375,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,589,000	161,589	—
単元未満株式	普通株式 266,715	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,230,715	—	—
総株主の議決権	—	161,589	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)を含めて記載しています。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	9,375,000	—	9,375,000	5.47
計	—	9,375,000	—	9,375,000	5.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,694	17,127
受取手形及び売掛金	※2 39,404	※2 38,705
有価証券	5,894	9,794
商品及び製品	13,852	14,782
仕掛品	10,057	9,511
原材料及び貯蔵品	6,813	7,027
その他	4,354	4,878
貸倒引当金	△42	△23
流動資産合計	99,029	101,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,951	20,762
機械装置及び運搬具（純額）	21,629	26,045
土地	21,697	22,195
建設仮勘定	11,287	11,831
その他（純額）	3,104	3,280
有形固定資産合計	75,669	84,114
無形固定資産		
その他	1,642	1,673
無形固定資産合計	1,642	1,673
投資その他の資産		
投資有価証券	8,147	7,039
その他	3,258	3,599
貸倒引当金	△53	△65
投資その他の資産合計	11,353	10,573
固定資産合計	88,665	96,361
資産合計	187,694	198,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 32,427	※2 31,817
短期借入金	28,541	27,618
1年内返済予定の長期借入金	6,806	8,515
未払法人税等	909	573
賞与引当金	1,605	1,594
役員賞与引当金	32	—
その他	※2 11,670	※2 11,335
流動負債合計	81,994	81,455
固定負債		
長期借入金	22,158	33,525
退職給付引当金	6,105	5,995
その他	3,086	2,839
固定負債合計	31,349	42,360
負債合計	113,344	123,815
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,757
利益剰余金	42,810	43,011
自己株式	△2,360	△2,333
株主資本合計	82,672	82,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,969	1,280
繰延ヘッジ損益	△36	△51
土地再評価差額金	655	655
為替換算調整勘定	△11,985	△11,596
その他の包括利益累計額合計	△9,396	△9,712
少数株主持分	1,075	1,153
純資産合計	74,350	74,349
負債純資産合計	187,694	198,164

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	81,705	82,616
売上原価	66,843	69,532
売上総利益	14,861	13,083
販売費及び一般管理費	※1 10,546	※1 10,874
営業利益	4,315	2,209
営業外収益		
受取利息	10	17
受取配当金	88	90
受取賃貸料	202	201
作業屑売却益	73	81
その他	221	361
営業外収益合計	596	752
営業外費用		
支払利息	468	621
売上割引	100	105
為替差損	170	151
減価償却費	56	39
その他	123	82
営業外費用合計	918	1,000
経常利益	3,993	1,961
特別利益		
固定資産処分益	23	1
負ののれん発生益	0	5
特別利益合計	24	6
特別損失		
固定資産処分損	35	72
投資有価証券評価損	148	43
特別退職金	178	—
特別損失合計	362	115
税金等調整前四半期純利益	3,655	1,852
法人税等	1,387	556
少数株主損益調整前四半期純利益	2,268	1,295
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△41	124
四半期純利益	2,309	1,171

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,268	1,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△458	△703
繰延ヘッジ損益	△15	△14
為替換算調整勘定	57	389
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△3
その他の包括利益合計	△418	△332
四半期包括利益	1,849	963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,907	856
少数株主に係る四半期包括利益	△57	106

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,655	1,852
減価償却費	4,954	4,818
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△351	△109
受取利息及び受取配当金	△99	△108
支払利息	468	621
投資有価証券評価損益 (△は益)	148	43
固定資産処分損益 (△は益)	12	71
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,062	841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,370	△453
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△197	△472
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,777	△710
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△270	△617
その他	△83	△106
小計	6,602	5,652
利息及び配当金の受取額	99	109
利息の支払額	△466	△571
法人税等の支払額	△2,178	△980
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,056	4,209
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,770	△12,431
有形固定資産の売却による収入	60	59
有価証券の取得による支出	△690	△690
有価証券の売却による収入	690	690
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
定期預金の預入による支出	△1,319	△1,319
定期預金の払戻による収入	1,349	1,353
その他	△234	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,925	△12,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	392	△1,169
長期借入れによる収入	8,300	15,593
長期借入金の返済による支出	△6,107	△2,566
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△970	△966
その他	△150	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,465	10,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,397	2,366
現金及び現金同等物の期首残高	21,485	22,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 18,088	※1 24,880



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

前連結会計年度において連結子会社であったリョービマジクス株式会社及びリョービ機械株式会社は、当第2四半期連結累計期間中に当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。

【会計方針の変更等】

会計方針の変更

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により行っていたが、第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法に変更している。ただし、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により行っている。

この変更は、前第3四半期連結累計期間における税制改正を契機に、四半期連結累計期間の課税所得に対応する税金費用の計算をより合理的かつ正確に行うためのものである。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用されるものであるが、この変更による影響は軽微である。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
得意先	798百万円	665百万円
外注協力会社1社	53	43
計	851	709

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。したがって、当四半期連結会計期間の末日は金融機関が休日のため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	471百万円	368百万円
支払手形	868	566
設備支払手形	148	163

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示している。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料・諸手当	2,954百万円	2,962百万円
荷造運搬費	2,205	2,489
賞与引当金繰入額	508	482
退職給付費用	289	288
貸倒引当金繰入額又は戻入額(△)	64	△7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	13,371百万円	17,127百万円
有価証券勘定	6,762	9,794
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,355	△1,351
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△690	△690
計	18,088	24,880

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	970	6	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	970	6	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	485	3	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	59,144	9,644	12,915	81,705	—	81,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	—	1	61	(61)	—
計	59,204	9,644	12,917	81,766	(61)	81,705
セグメント利益又は 損失(△)	3,263	△429	1,481	4,315	0	4,315

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	62,537	7,542	12,536	82,616	—	82,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	—	0	66	(66)	—
計	62,603	7,542	12,536	82,682	(66)	82,616
セグメント利益又は 損失(△)	1,832	△722	1,099	2,209	0	2,209

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円28銭	7円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,309	1,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,309	1,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	161,746	161,855

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 配当金の総額……………485百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年11月28日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。